

2014 年 5 月 28 日

各 位

アリアンツ生命保険株式会社

2013 年度決算(案)のお知らせ

アリアンツ生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:津田登、以下「アリアンツ生命」)の 2013 年度(平成 25 年度、2013 年 4 月 1 日~2014 年 3 月 31 日)の決算(案)についてお知らせいたします。

業績ハイライト

主要業績指標	
保有契約高(個人保険・個人年金保険)	2,331 億円
保険料等収入	17 百万円
事業費	1,013 百万円
当期純損失	△246 百万円
総資産	236,979 百万円
基礎利益	△311 百万円
ソルベンシー・マージン比率	9,553.3%

アリアンツ生命は2012年1月より保険商品の新規取扱いを休止し、弊社の保険にご加入いただいているお客さまへのアフターサービスに注力しております。2014年3月末時点でのソルベンシー・マージン比率は9,553.3%となっており、十分な保険金支払余力を有しております。

今後も強固な資本基盤を有するアリアンツエスイーの支援のもと、堅実な経営の維持に努め、引き続きお客さまのご契約をお守りしてまいります。

添付:平成 25 年度決算(案)

平成 25 年度決算(案)について

アリアンツ生命保険株式会社（代表取締役社長 津田登）の平成 25 年度（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）の決算（案）をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 平成 25 年度末保障機能別保有契約高	……	3頁
3. 平成 25 年度決算（案）にもとづく契約者配当金例示	……	3頁
4. 平成 25 年度一般勘定資産の運用状況	……	4頁
5. 貸借対照表	……	9頁
6. 損益計算書	……	12頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	14頁
8. 株主資本等変動計算書	……	15頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	15頁
10. リスク管理債権の状況	……	15頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	16頁
12. 平成 25 年度特別勘定の状況	……	17頁

以 上

平成 2 5 年度決算（案）のお知らせ

平成 2 6 年 5 月 2 8 日
アリアンツ生命保険株式会社

1. 主要業績

（1）保有契約高及び新契約高

保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区 分	平成 2 4 年度末				平成 2 5 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	2	94.0	243	93.7	2	90.6	225	92.7
個 人 年 金 保 険	31	97.5	2,205	98.6	29	92.6	2,106	95.5
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

（単位：千件、億円、％）

区 分	平成 2 4 年度						平成 2 5 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 4 年度末		平成 2 5 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	2,240	92.4	1,986	88.7
個 人 年 金 保 険	21,536	90.2	19,517	90.6
合 計	23,777	90.4	21,504	90.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 4 年度		平成 2 5 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 4 年度		平成 2 5 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	152	0.4	17	11.6
資 産 運 用 収 益	26,820	649.9	20,963	78.1
保 険 金 等 支 払 金	14,355	106.7	29,885	208.1
資 産 運 用 費 用	15	200.4	0	1.1
経 常 損 失	△1,094	32.0	△233	21.3

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 4 年度末		平成 2 5 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	247,121	103.9	236,979	95.8

2. 平成25年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普 通 死 亡	2	225	-	-	-	-	2	225
	災 害 死 亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生 存 保 障		-	-	29	2,106	-	-	29	2,106
入院保障	災 害 入 院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾 病 入 院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障 害 保 障		-	-	-	-	-	-	-	-
手 術 保 障		-	-	-	-	-	-	-	-

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障		-	-	-	-	-	-

項 目		医 療 保 障 保 険		項 目		就 業 不 能 保 障 保 険	
		件 数	金 額			件 数	金 額
入 院 保 障		-	-	就 業 不 能 保 障		-	-

(注) 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 平成25年度決算（案）にもとづく契約者配当金例示

当社個人年金保険及び個人保険は無配当保険のみの取扱いのため該当事項はございません。

4. 平成25年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成25年度の資産の運用状況

①運用環境

【経済環境】

当事業年度前半は、堅調な国内経済指標、米国の金融緩和縮小観測、海外情勢の緊迫化などが焦点となりました。4～5月には株価、為替、金利とも乱高下する展開となりましたが、その後は緩やかな円安・日米欧の株高・日本国債利回り低下が進行しました。一方、欧米の国債利回りは米国金融緩和縮小観測を受け上昇傾向を示しました。また、中国株式は軟調な推移となりました。その後、年が明けるとGDP成長率の低下や経常収支及び貿易収支赤字拡大などの経済指標の悪化、ウクライナ情勢の緊迫化、新興国経済に対する懸念などから円は下げ止まり、国内株価は反落しました。日米欧の国債利回りについては、いずれも低下傾向となりました。通期では、先進国株高・円安・ユーロ高・先進国国債利回りの上昇となりました。

【国内債券市場】

(10年国債利回り 前事業年度末：0.551% → 当事業年度末：0.642%)

国内長期金利は、前事業年度末比で小幅上昇となりました。

平成25年4月の日銀金融政策決定会合での金融緩和政策を受け、10年国債利回りは一時過去最低を更新しましたが、5月上旬には良好な経済指標の発表などから同利回りは急上昇し、約1年ぶりの高水準となりました。その後は、翌年の消費増税に関する懸念やシリア情勢の緊迫化から、10月まで利回りは低下傾向となりました。11～12月には、GDPなどの堅調な経済指標が発表されたことや米国の金融緩和縮小が決定されたことから、利回りは上昇しましたが、ウクライナ情勢の緊迫化や円安・株高が一服したことなどをを受け、利回りは再度低下傾向となりました。

②当社の運用方針

当社の一般勘定は、主に株主資本を運用しております。流動性を考慮し、資産の安全性、健全性の維持に努め、長期債、株式、不動産投資等のリスク性資産への投資は行わず、現預金、短期の国債を中心にリスクを抑えた運用をしております。また、変額年金保険及び変額終身保険に係る資産は特別勘定で運用しております。

③運用実績の概況

預貯金及び国債など流動性、安全性の高い資産を中心に運用しております。

平成26年3月末の一般勘定資産残高は、45億円となりました。また、一般勘定の資産運用収益である利息及び配当金等収入は、1.5百万円でした。

④トピックス

該当事項はありません。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	1,151	22.7	1,178	26.3
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	2,399	47.3	1,299	29.0
公 社 債	2,399	47.3	1,299	29.0
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	16	0.3	7	0.2
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	1,508	29.7	1,991	44.5
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	5,075	100.0	4,477	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	94	1.9	127	2.8

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△860	27
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	△399	△1,099
公 社 債	△399	△1,099
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	△66	△8
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	823	482
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	△503	△598
う ち 外 貨 建 資 産	△528	33

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
利息及び配当金等収入	2	1
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	2	1
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	5
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	2	7

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	16	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	16	0

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：％)

区 分	平成24年度	平成25年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.04	0.02
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	0.09	0.07
う ち 公 社 債	0.09	0.07
う ち 株 式	-	-
う ち 外 国 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	△0.27	0.18
う ち 海 外 投 融 資	△6.56	4.77

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当事項はございません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益		差 損			差 益		差 損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券	2,399	2,399	△0	-	0	1,299	1,299	△0	-	0
公 社 債	2,399	2,399	△0	-	0	1,299	1,299	△0	-	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,399	2,399	△0	-	0	1,299	1,299	△0	-	0
公 社 債	2,399	2,399	△0	-	0	1,299	1,299	△0	-	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の保有はございません。

④金銭の信託の時価情報

該当事項はございません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 24 年度末	平成 25 年度末	科 目	平成 24 年度末	平成 25 年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	8,984	7,644	保 険 契 約 準 備 金	244,590	234,744
現 金	-	-	支 払 備 金	350	182
預 貯 金	8,984	7,644	責 任 準 備 金	244,240	234,562
コ ー ル ロ ー ン	-	-	契 約 者 配 当 準 備 金	-	-
買 現 先 勘 定	-	-	代 理 店 借 借	4	4
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	再 保 險 借 借	483	455
買 入 金 銭 債 権	-	-	短 期 社 債 債	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	社 株 予 約 権 付 社 債 債	-	-
金 銭 の 信 託	7,995	8,485	新 株 の 他 負 債	138	172
有 価 証 券	226,154	218,527	売 現 先 勘 定	-	-
国 債 債 権	2,399	1,299	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	-	-
地 方 債 債 権	-	-	借 入 金	-	-
社 債 債 権	-	-	未 払 法 人 税 等	3	2
株 外 国 証 券	5,686	5,265	未 払 金	-	71
そ の 他 の 証 券	218,068	211,962	未 払 費 用	94	57
貸 付 金	-	-	前 受 収 益	-	-
保 険 約 款 貸 付 金	-	-	預 り 金	40	41
一 般 貸 付 金	-	-	預 り 保 証 金	-	-
有 形 固 定 資 産	52	21	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	-	-
土 建 地 物	-	-	先 物 取 引 差 金 勘 定	-	-
建 設 仮 勘 定	16	7	借 入 有 価 証 券	-	-
リ ー ス 資 産	-	-	売 付 有 価 証 券	-	-
建 設 仮 勘 定	-	-	金 融 派 生 商 品	-	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	35	13	リ ー ス 債 務	-	-
無 形 固 定 資 産	192	86	資 産 除 去 債 務	-	-
ソ フ ト ウ ェ ア	191	86	仮 受 金	-	-
の れ ん	-	-	そ の 他 の 負 債	-	-
リ ー ス 資 産	-	-	退 職 給 付 引 当 金	486	431
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	0	0	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	-
代 理 店 貸 貸	-	-	価 格 変 動 準 備 金	4	4
再 保 險 貸 貸	6	0	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	-	-
そ の 他 資 産	3,735	2,213	繰 延 税 金 負 債	-	-
未 収 金	3,658	2,147	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-	-
前 払 費 用	23	22	支 払 承 諾	-	-
未 収 収 益	0	0	負 債 の 部 合 計	245,708	235,813
預 託 金	53	44	(純 資 産 の 部)		
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	-	-	資 本 金	12,400	12,400
先 物 取 引 差 金 勘 定	-	-	新 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
保 管 有 価 証 券	-	-	資 本 剰 余 金	12,400	12,400
金 融 派 生 商 品	-	-	資 本 準 備 金	12,400	12,400
仮 払 金	-	-	そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-
そ の 他 の 資 産	-	-	利 益 剰 余 金	△23,386	△23,633
繰 延 税 金 資 産	-	-	利 益 準 備 金	-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	-	-	そ の 他 利 益 剰 余 金	△23,386	△23,633
支 払 承 諾 見 返 金	-	-	繰 越 利 益 剰 余 金	△23,386	△23,633
貸 倒 引 当 金	-	-	自 己 株 式	-	-
			自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
			株 主 資 本 合 計	1,413	1,166
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△0	△0
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-
			土 地 再 評 価 差 額 金	-	-
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△0	△0
			新 株 予 約 権	-	-
			純 資 産 の 部 合 計	1,412	1,166
資 産 の 部 合 計	247,121	236,979	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	247,121	236,979

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
- ・なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(4) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行うこととしております。

ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であると判断したため、貸倒引当金は、計上しておりません。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準委員会）にもとづく小規模企業等における簡便法を採用し、当事業年度末における所要額を計上しております。また、組織改変等に伴う割増退職金も併せて計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、標準純保険料式

(8) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性を考慮し、資産の安全性、健全性に努め、極力リスクを抑えることを運用方針としております。

具体的には、長期債、株式、不動産等への投資は行わず、預貯金及び短期国債など流動性、安全性の高い資産を中心に運用しております。また、デリバティブへの投資は行っておりません。

なお、リスクを抑えた運用ではありますが、預貯金及び短期国債等の有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

このため、市場リスクの管理にあたっては、保有する市場リスクが資本勘定等の財務体力を超えないように限度を設定し、バリュエーション・リスク（VaR）を用いて許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。

また信用リスクの管理にあたっては、リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、格付や同一相手先に対する最大保有ウェイト等の運用制限を設けることにより、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。

主な金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託			
売買目的有価証券	8,485	8,485	-
有価証券			
売買目的有価証券	217,227	217,227	-
其他有価証券	1,299	1,299	-

有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

・市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は277百万円であります。
4. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は232,521百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 関係会社に対する金銭債権・債務は該当金額がありません。
6. 繰延税金資産の総額は6,965百万円であります。
主な発生原因は、繰越欠損金6,040百万円、保険契約準備金606百万円、退職給付引当金132百万円、減価償却超過額149百万円、その他36百万円であります。
繰延税金負債は該当金額がありません。
なお、評価性引当金が繰延税金資産と同額であるため、貸借対照表に計上しておりません。
7. 当年度における法定実効税率は33.33%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は $\Delta 0.97\%$ であり、その差異の内容は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 $\Delta 0.50\%$ 、評価性引当金の増加 $\Delta 33.35\%$ 、住民税均等割による除外額 $\Delta 0.97\%$ 、交際費等損金不算入 $\Delta 0.08\%$ であります。
8. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の33.33%から30.78%に変更されております。なお、この結果による当事業年度の繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額への影響はありません。
9. 担保に供されている資産の額
該当ありません。
10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は5百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は1,494百万円であります。
11. 1株当たりの純資産額は4,702円14銭であります。
12. 外貨建資産の額は、14,242百万円(外貨額129百万米ドル、9百万豪ドル)、外貨建負債の額は14,153百万円(外貨額129百万米ドル、8百万豪ドル、0百万ユーロ)であります。
13. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は342百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
14. 退職給付に関する事項は次のとおりです。
 - (1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を設けております。なお、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。
 - (2) 退職一時金制度
 - ①退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	486百万円
退職給付費用	40百万円
退職給付の支払額	$\Delta 95$ 百万円
退職給付引当金の期末残高	431百万円
 - ②退職給付に関連する損益

退職給付費用	40百万円
--------	-------
15. 当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約にもとづき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。
16. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成24年度	平成25年度
		金 額	金 額
経常収益等	収入	26,999	30,861
保険料等	収入	152	17
再保険	収入	31	-
資産運用	収入	120	17
利息及び配当金等	収入	26,820	20,963
預貯金	利息	2	1
有価証券	利息・配当	0	0
貸付金	利息	2	1
不動産賃貸	料	-	-
その他の利息配当	金	-	-
商品有価証券運用	益	-	-
金銭の信託運用	益	-	-
売買目的有価証券運用	益	-	-
有価証券売却	益	-	-
有価証券償還	益	-	-
金融派生商品	収入	-	-
為替差	益	-	4
貸倒引当金戻入	額	-	-
その他の運用収入	益	-	-
特別勘定資産運用	益	26,817	20,957
その他の経常収入	益	27	9,879
年金特約取扱受入	金額	20	25
支払準備金戻入	額	-	168
責任準備金戻入	額	-	9,677
保険金の他の経常収入	益	-	-
その他	益	6	8
経常費用等	支払	28,093	31,094
保険金等	支払	14,355	29,885
再保険	支払	1,051	1,068
年金給付	支払	413	477
解約返戻金	支払	1,278	1,653
その他の返戻金	支払	6,109	21,136
再保険料	支払	14	11
責任準備金等繰入	額	5,488	5,537
支払準備金繰入	額	12,061	-
責任準備金繰入	額	78	-
契約者配当金積立利息繰入	額	11,983	-
資産運用	費用	-	-
支払	費用	15	0
商品有価証券運用	損	0	0
金銭の信託運用	損	-	-
売買目的有価証券運用	損	-	-
有価証券売却	損	-	-
有価証券評価損	損	-	-
有価証券償還	損	-	-
金融派生商品	費用	-	-
為替差	損	-	-
貸倒引当金繰入	額	15	-
貸付金償却	費用	-	-
貸貨用不動産等減価償却	費用	-	-
その他の運用費用	損	-	-
特別勘定資産運用	損	-	-

事業の他経常費用	1,382	1,013
その保険金据置支払金	279	195
税減価償却費	5	5
退職給付引当金繰入額	36	23
その他の経常費用	185	126
	52	40
	-	-
経常損失	△1,094	△233
特別利益	-	-
固定資産等処分益	-	-
負債ののれん発生益	-	-
保険業法第112条評価益	-	-
過年度の事業税還付金	-	-
その他の特別利益	-	-
特別損失	82	11
固定資産等処分損失	82	10
減損損失	-	-
価額変動準備金繰入額	0	0
金融商品取引責任準備金繰入額	-	-
不動産圧縮損失	-	-
その他の特別損失	-	-
契約者配当準備金繰入額	-	-
税引前当期純損失	△1,177	△244
法人税及び住民税	3	2
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	3	2
当期純損失	△1,180	△246

(損益計算書の注記)

平成25年度						
1. 関係会社との取引による収益の総額は6百万円であります。						
2. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は17百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は15百万円であります。						
3. 1株当たり当期純損失は995円34銭であります。						
4. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。						
属性	会社等の名称	議決権の数の被所有割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	アリアンツリーダブリンリミテッド	-	再保険収入 再保険料 (注1)	17 5,537	再保険貸 再保険借	0 455
上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。						
(注1) 取引条件は市場を勘案して合理的に決定しております。						
5. 親会社に関する情報 アリアンツエスイーはドイツ国内の全ての取引所等に上場しております。						
6. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。						

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
基礎利益 A	△1,047	△311
キャピタル収益	1	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	1	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	1
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	1
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	1	△1
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△1,046	△313
臨時収益	-	79
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	79
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	47	-
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	47	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△47	79
経常利益（損失） A + B + C	△1,094	△233

8. 株主資本等変動計算書

平成24年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等		純 資 産 計 合
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合 計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合 計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合 計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合 計				
				繰越利益 剰余金					
当期首残高	12,000	12,000	12,000	△22,206	△22,206	1,793	△0	△0	1,793
当期変動額									
新株の発行	400	400	400			800			800
当期純損失				△1,180	△1,180	△1,180			△1,180
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△0	△0	△0
当期変動額合計	400	400	400	△1,180	△1,180	△380	△0	△0	△380
当期末残高	12,400	12,400	12,400	△23,386	△23,386	1,413	△0	△0	1,412

平成25年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等		純 資 産 計 合
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合 計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合 計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合 計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合 計				
				繰越利益 剰余金					
当期首残高	12,400	12,400	12,400	△23,386	△23,386	1,413	△0	△0	1,412
当期変動額									
新株の発行									
当期純損失				△246	△246	△246			△246
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							0	0	0
当期変動額合計				△246	△246	△246	0	0	△246
当期末残高	12,400	12,400	12,400	△23,633	△23,633	1,166	△0	△0	1,166

(株主資本等変動計算書の注記)

平成25年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	248 千株	-	-	248 千株
合計	248 千株	-	-	248 千株

9. 債務者区分による債権の状況

該当事項はございません。

10. リスク管理債権の状況

該当事項はございません。

1 1 . ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 2 4 年度末	平成 2 5 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,467	3,141
資本金等	1,413	1,166
価格変動準備金	4	4
危険準備金	2,050	1,970
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△0	△0
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	86	65
保険リスク相当額 R_1	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	83	63
経営管理リスク相当額 R_4	2	1
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	8,063.8%	9,553.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定にもとづいて算出しています。

1 2. 平成25年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	24,205	22,550
個 人 変 額 年 金 保 険	217,911	209,970
団 体 年 金 保 険	-	-
特 別 勘 定 計	242,116	232,521

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険（有 期 型）	-	-	-	-
変 額 保 険（終 身 型）	2	24,330	2	22,558
合 計	2	24,330	2	22,558

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	1,034	4.3	982	4.4
有 価 証 券	23,002	95.0	21,567	95.6
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	23,002	95.0	21,567	95.6
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	168	0.7	0	0.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	24,205	100.0	22,550	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	1	5
有 価 証 券 売 却 益	626	1,089
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	1,642	628
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	15	0
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	2,255	1,723

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 2 4 年度末		平成 2 5 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	31	220,461	29	210,531

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 4 年度末		平成 2 5 年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	6,798	3.1	5,483	2.6
有 価 証 券	200,752	92.1	195,660	93.2
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	5,686	2.6	5,265	2.5
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	5,686	2.6	5,265	2.5
そ の 他 の 証 券	195,065	89.5	190,394	90.7
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	10,360	4.8	8,826	4.2
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	217,911	100.0	209,970	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	1	1
有 価 証 券 売 却 益	5,161	7,931
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	17,027	9,346
為 替 差 益	1,467	1,047
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	1,007	908
有 価 証 券 売 却 損	92	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	10	-
収 支 差 額	24,561	19,234